

この資料は2015年6月30日に開催された第16回株主総会の決議を反映しております。

2015年5月26日
アクサ生命保険株式会社

2014年度決算のお知らせ

<目次>

1. 主要業績	1
2. 2014年度末保障機能別保有契約高	2
3. 2014年度決算に基づく契約者配当金例示	3
4. 2014年度の一般勘定資産の運用状況	3
5. 貸借対照表	10
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	12
8. 株主資本等変動計算書	13
9. 債務者区分による債権の状況	25
10. リスク管理債権の状況	25
11. ソルベンシー・マージン比率	26
12. 2014年度特別勘定の状況	27
13. 保険会社及びその子会社等の状況	29

アクサ生命保険株式会社(以下、「旧アクサ生命」とします。)は、2014年10月1日に親会社であるアクサ ジャパン ホールディング株式会社に吸収合併されました。

存続会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社は、その商号を「アクサ生命保険株式会社」(以下、「アクサ生命」とします。)に変更し、旧アクサ生命の事業を継承しております。

当資料においては、業績の前年度との比較を適切に表示する観点から、次の定義で数値を記載しております。

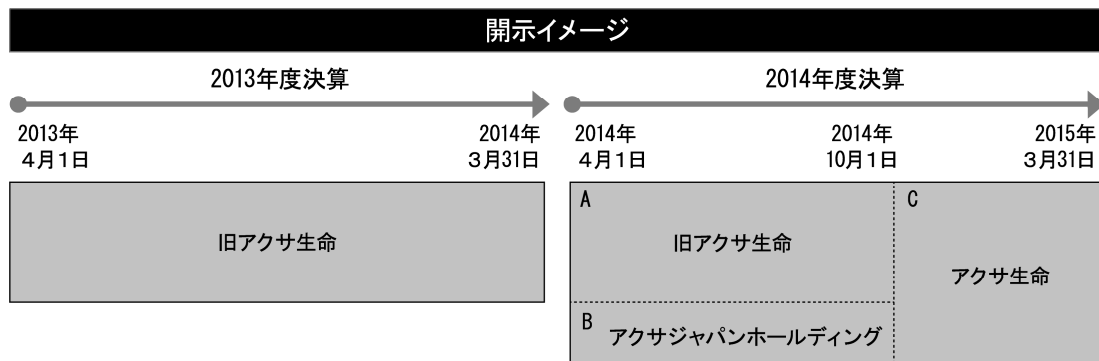
■2013年度業績・・・旧アクサ生命の数値

■2014年度業績・・・旧アクサ生命とアクサ生命を合算した数値(A+B+C) ①

(注) 1. 合算数値(A+B+C)は参考情報であり、法定開示とは異なります。

2. 合算数値(A+B+C)の損益計算書と基礎利益からは、旧アクサ生命とアクサ ジャパン ホールディングとの主要な内部取引を相殺消去しております。

3. 損益計算書と基礎利益は、法定開示である合併後のアクサ生命の数値(B+C)も開示しております。②



本件に関するお問い合わせ先:

アクサ生命保険株式会社 広報部

TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2013年度末				2014年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,832	101.7	133,235	101.2	3,930	102.5	137,499	103.2
個人年金保険	316	93.9	17,667	94.7	290	91.9	16,708	94.6
団体保険	—	—	39,176	94.1	—	—	37,557	95.9
団体年金保険	—	—	5,729	97.1	—	—	5,532	96.6

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2013年度						2014年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	345	90.4	13,499	97.5	13,486	13	359	104.1	15,011	111.2	14,977	33
個人年金保険	5	32.3	381	31.7	391	△10	3	58.8	225	59.1	239	△14
団体保険	—	—	219	230.0	219	—	—	—	326	148.8	326	—
団体年金保険	—	—	0	—	0	—	—	—	0	4,082.4	0	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2)年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	385,150	100.0	393,835	102.3
個人年金保険	144,474	84.2	125,147	86.6
合計	529,624	95.1	518,982	98.0
うち医療保障・生前給付保障等	200,044	102.1	202,492	101.2

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	35,555	93.3	41,368	116.3
個人年金保険	16,693	40.2	8,924	53.5
合計	52,249	65.6	50,292	96.3
うち医療保障・生前給付保障等	19,672	107.7	17,717	90.1

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	551,913	82.3	548,969	99.5
資産運用収益	266,871	105.2	287,984	107.9
保険金等支払金	564,212	116.5	537,545	95.3
資産運用費用	28,367	104.4	43,507	153.4
経常利益	83,546	135.0	51,798	62.0

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	6,352,512	100.6	6,614,484	104.1

2. 2014年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	3,927	137,466	—	—	5,598	37,534	9,525	175,001
	災害死亡	717	25,136	78	826	2,136	37,295	2,933	63,259
	その他の条件付死亡	124	7,591	—	—	603	6,859	728	14,451
生存保障	3	32	290	16,708	4	22	298	16,763	
入院保障	災害入院	3,065	151	—	—	1,349	30	4,414	181
	疾病入院	3,112	153	—	—	—	—	3,112	153
	その他の条件付入院	1,476	97	—	—	10	0	1,487	97
障害保障	158	—	—	—	1,693	—	1,852	—	
手術保障	3,268	—	—	—	—	—	3,268	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,566	5,532	1	36	1,567	5,569

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	25	0	就業不能保障	5	0

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 2014年度決算に基づく契約者配当金例示

(1)個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

前年度と同じく零とします。

(2)団体保険

前年度使用した配当率と同率とします。

(3)団体年金保険

責任準備金に対し、以下の配当率を乗じた額としています。

(例示)

- ・予定利率0.80%(除く確定給付企業年金保険)の契約・・・0.07%[前年度0.07%]
- ・予定利率1.00%(確定給付企業年金保険)の契約・・・0.24%[前年度0.24%]

4. 2014年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2014年度の資産の運用状況

①運用環境

2014年度の国際金融資本市場では、年度前半には、幅広い市場の変動性が低下し、投資家による利回り追求の動きが強まった結果、先進国の長期金利は低下、株価は堅調に推移し、信用スプレッドも縮小基調を辿りました。年度後半以降は、欧州・中国を中心とした世界経済の減速懸念などからエネルギー需要の鈍化観測が高まり、原油価格が大幅に下落しました。また、米国連邦準備制度理事会(FRB)は2014年10月に資産買入プログラムを終了し、利上げに向けて動き出したことやギリシャ情勢の不透明感の高まりなども加わり、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、金融市場は不安定な局面もみられました。その一方で、日本銀行が2014年10月に量的・質的金融緩和の拡大を決定し、また欧州中央銀行(ECB)も2015年1月に国債などの買入による大量の資金供給を決めました。さらに様々な国でも金融緩和措置が取られ、金融市場では資金余剰感が強まったことから、変動性を伴いながらも株価や債券価格は上昇基調を続けました。実体経済面では、一部になお緩慢さを残していますが、先進国を中心に回復しつつあります。米国経済は、今年初めに寒波による一時的なマイナスの影響を受けつつも、良好な雇用環境に加えて、大幅なガソリン価格の低下もあり、個人消費は堅調に推移しています。原油価格下落に伴うエネルギーセクターの業績悪化から設備投資の伸び悩みも見られますが家計部門の好影響が企業にも波及し、全体としては企業活動のモメンタムは確りとしており景気の前向きな循環が維持されています。欧州経済は、回復鈍化の動きには歯止めがかかりつつありますが、低インフレが長引いていること、ギリシャを含む欧州の債務問題やウクライナ・ロシア情勢などが引き続きマインド面に悪影響を及ぼしています。中国経済は、基調としては安定成長が続いていますが、習近平政権は構造調整を優先する姿勢にある中で投資や生産面に減速感がみられます。また不動産市場の調整圧力も加わり、成長ペースが鈍化しつつあります。中国以外の新興国については、資源価格下落の影響で通貨安に見舞われた南米やロシアなどで景気の低迷が続いている一方、原油安の恩恵で物価が落ち着いたアジアでは景気の回復基調を続けています。経済成長率については、新興国で前年をやや下回る4%台半ば、先進国では前年を若干上回る2%程度の水準と考えられ、世界経済全体の成長率は前年程度の3%台半ばの水準となったと考えられます。

日本経済については緩やかな回復基調を続けています。年度前半は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から、生産面を中心に弱めの動きがみられた他、夏場の天候不順も個人消費

の下押し要因となり、成長率は鈍化しました。もっとも、駆け込み需要とその反動といった振れを均してみれば、潜在成長率を若干上回る経済成長が続いています。年度後半以降は、個人消費は一部で改善の動きに鈍さがみられましたが、雇用・所得環境の改善を背景に、全体としては底固く推移しています。企業部門では、設備投資はGDPベースで三四半期連続のマイナスとなりましたが、企業収益が改善する中でマイナス幅は縮小しつつあります。生産面も在庫調整の進捗もあり、持ち直しの動きがみられます。今後については、公共投資は緩やかな減少傾向に転じていくとみられますが、企業収益が改善傾向をたどる中で企業部門の緩やかな回復基調が見込まれます。また、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで底堅く推移するとみられ、日本経済は緩やかな回復基調を続けると見込まれます。消費者物価(除く生鮮食品、消費税増税の影響)の前年比は、年度前半には円安進行の影響などから1%台半ばまで上昇しましたが、その後は原油安の影響もあり、0%程度まで低下しました。日銀は、デフレマインドの転換が遅延するリスクを考慮し、2014年10月に量的・質的金融緩和を拡大しました。

債券市場では、2014年度初めに0.6%台前半であった10年国債利回りは、日銀による国債の大量購入などを背景とした債券需給の逼迫感が強い中、年度前半は緩やかな低下基調を続けました。10月末に日銀が国債買い入れ額の拡大を決めたことなどを背景に、1月下旬にかけて10年国債利回りは0.2%程度まで低下しました。2月中旬にかけては、原油価格の下げ止まりや米国長期金利の上昇を背景に10年国債利回りは上昇に転じ、その後は年度末に向けて国債市場の流動性が低下する中、振れを伴いながら横ばい圏で推移し、年度末は0.4%程度となりました。社債市場では、投資家の資金余剰傾向が強いことに加え、企業の財務状況の改善などに伴い、社債のスプレッドは低位での安定した推移となりました。

日経平均株価は、2014年度初めは軟調な米雇用統計や日本銀行の金融政策の現状維持が決定されたことを嫌気され、14,000円台を割る水準がある場面があったものの、6月に入り米国での良好な経済指標や国内の企業決算が好調であったことを受けて上昇トレンドとなり、7月には15,000円台半ばまで上昇しました。8月に入り地政学リスクの高まりを受けて、一旦は15,000円を割る水準まで下落しましたが、9月には急激な円安の進行を受けて16,000円台前半まで上昇しました。10月に入ると欧州の軟調な経済指標やエボラ熱の拡大に対する懸念を受けて大きく下落する場面がありましたが、月後半に日本銀行が追加緩和を行ったことにより株価は16,000円台半ばまで急反発し、11月には17,000円台半ばまで上昇しました。12月には衆議院総選挙において与党が大勝しましたが、ウクライナの地政学リスクの高まりや連邦公開市場委員会(FOMC)で景気に対して慎重な姿勢が示されたため、17,000円台半ばでの一進一退での推移となりました。しかし、1月に入ると欧州中央銀行(ECB)の量的緩和や円安・原油安による国内企業業績の期待感から再び上昇トレンドとなり、年度末には19,206円99銭で取引を終えました。

為替市場では、ドル円は、米景気指標が堅調でありましたが、連邦公開市場委員会(FOMC)において景気に対して慎重な姿勢を見せたことや日本銀行が金融政策の現状維持を受けて、4月から8月にかけて概ね102円から104円台でのレンジ推移となりましたが、9月に入り、米国で好調な景気指標が相次いだことや欧州中央銀行(ECB)の追加緩和期待がリスクセンチメントをサポートする環境下、109円台半ばまで円安ドル高が進展しました。10月には、海外経済の減速を受けて一旦は105円台半ばまで円高ドル安となる場面もありましたが、日銀の追加を受けて109円台の水準まで戻し、11月には118円台前半まで円安が急激に進みました。しかし、12月に入ると原油価格の急落や連邦公開市場委員会(FOMC)での景気への慎重な姿勢が示されたことを受けて円安トレンドは減速し、120円半ばでの水準となりました。1月には、米利上げ観測の後退や欧州でのディスインフレを受けて世界的な金利低下が進む中、118円台前半

まで円高ドル安に反転しました。2月には、米雇用統計が堅調な結果となり若干水準を戻しましたが、上値の重い展開が続き、年度末には120円17銭で取引を終えました。ユーロ円は、5月に欧州中央銀行(ECB)総裁が追加緩和を予告したため、138円前半まで円高が進展し、6月には予告通り追加緩和を決定したため、大きな変動はありませんでしたが、7月には再度欧州中央銀行(ECB)総裁が緩和的な金融政策を改めて強調したため137円前半まで円高進行しました。137円近辺でのレンジ推移を経て、9月には欧州での景気指標は弱かったものの、ドル円での円安を受けて、138円87銭の水準まで戻しました。10月には日銀の追加緩和がありましたが、欧州圏に対する経済懸念のため137円台後半での水準となりました。11月には急激なドル高円安を受けて、147円台前半まで大幅に円安が進展する場面がありましたが、12月に入るとユーロ圏でのデフインフレ懸念やギリシャ情勢を受けて146円半ばまで若干の円高となりました。1月以降はスイスフランの対ユーロでの上限撤廃や欧州中央銀行(ECB)の量的緩和の決定、ギリシャ選挙での急進派の勝利、欧州でのデフインフレに伴う量的緩和の長期化が懸念される環境下、円高ユーロ安が進み年度末には130円32銭で取引を終えました。

②当社の運用方針(リスク管理情報を含む)

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。このような生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③運用実績の概況

2014年度の一般勘定資産は、5兆6,734億円となりました。特別勘定も含めた総資産は6兆6,144億円となりました。

資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	67,278	1.2	104,858	1.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	51,805	1.0	41,849	0.7
買入金銭債権	955	0.0	820	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	9,343	0.2	7,806	0.1
有価証券	5,025,344	92.6	5,087,075	89.7
公社債	2,637,008	48.6	2,903,031	51.1
株式	46,383	0.9	96,643	1.7
外国証券	2,263,107	41.7	2,027,913	35.7
公社債	331,257	6.1	348,605	6.1
株式等	1,931,849	35.6	1,679,308	29.6
その他の証券	78,845	1.5	59,486	1.0
貸付金	148,789	2.7	147,861	2.6
不動産	3,355	0.1	4,268	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	119,896	2.2	279,667	4.9
貸倒引当金	△1,811	△0.0	△719	△0.0
合 計	5,424,956	100.0	5,673,488	100.0
うち外貨建資産	146,891	2.7	153,732	2.7

(注)外国証券(株式等)は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2015年3月末では1,468,284百万円(2013年度末1,740,805百万円)であります。

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2013年度		2014年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	△	25,867		37,579
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		2,467	△	9,955
買入金銭債権		19	△	134
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	△	15,303	△	1,536
有価証券		60,844		61,730
公社債	△	32,382		266,023
株式		8,806		50,260
外国証券		66,553	△	235,193
公社債	△	8,607		17,347
株式等		75,161	△	252,541
その他の証券		17,866	△	19,359
貸付金		1,291	△	927
不動産	△	481		912
繰延税金資産	—	—	—	—
その他		16,846		159,771
貸倒引当金	△	7		1,092
合 計		39,808		248,531
うち外貨建資産		4,826		6,840

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
利息及び配当金等収入	136,736	123,411
預貯金利息	15	16
有価証券利息・配当金	131,493	118,443
貸付金利息	4,140	4,092
不動産賃貸料	353	255
その他利息配当金	732	604
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	3,600	1,527
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,805	14,562
国債等債券売却益	2,759	814
株式等売却益	97	3,388
外国証券売却益	9,948	10,358
その他	—	—
有価証券償還益	946	3,925
金融派生商品収益	—	—
為替差益	16,342	27,332
貸倒引当金戻入額	82	283
その他運用収益	24	45
合 計	170,538	171,088

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
支払利息	866	870
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,693	2,756
国債等債券売却損	31	12
株式等売却損	139	0
外国証券売却損	3,523	2,743
その他	—	—
有価証券評価損	13	79
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	13	54
その他	—	25
有価証券償還損	—	62
金融派生商品費用	20,453	36,585
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	55	27
その他運用費用	3,284	3,125
合 計	28,367	43,507

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2013年度	2014年度
現預金・コールローン	0.17	0.09
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	1.02	0.67
買入金銭債権	0.83	0.80
商品有価証券	—	—
金銭の信託	18.84	20.69
有価証券	2.72	2.39
うち公社債	1.51	1.32
うち株式	0.20	4.38
うち外国証券	4.16	3.70
貸付金	2.73	2.76
不動産	2.97	1.50
一般勘定計	2.85	2.49
うち海外投融資	4.08	3.60

(注) 1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2.海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2013年度末					2014年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	637,354	728,462	91,107	92,121	1,014	650,606	764,920	114,314	114,664	349
責任準備金対応債券	571,225	628,227	57,002	57,002	—	546,777	623,089	76,311	76,311	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,578,793	3,789,057	210,263	216,973	6,709	3,609,145	3,827,922	218,777	227,023	8,245
公社債	1,519,396	1,665,835	146,439	146,474	34	1,779,460	1,947,356	167,895	167,895	0
株式	30,265	45,734	15,468	15,682	213	43,640	59,924	16,283	16,551	267
外国証券	1,977,214	2,025,700	48,485	54,816	6,330	1,751,977	1,786,205	34,228	42,192	7,964
公社債	88,479	93,850	5,371	5,485	114	101,658	106,896	5,238	5,294	56
株式等	1,888,735	1,931,849	43,114	49,330	6,215	1,650,318	1,679,308	28,990	36,898	7,907
その他の証券	50,916	50,831	△85	—	85	33,245	33,615	369	383	13
買入金銭債権	1,000	955	△44	—	44	820	820	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,787,373	5,145,747	358,374	366,097	7,723	4,806,529	5,215,933	409,403	417,999	8,595
公社債	2,490,568	2,758,257	267,688	267,723	34	2,735,136	3,060,187	325,050	325,050	0
株式	30,265	45,734	15,468	15,682	213	43,640	59,924	16,283	16,551	267
外国証券	2,214,621	2,289,968	75,346	82,691	7,344	1,993,685	2,061,385	67,699	76,013	8,313
公社債	325,886	358,118	32,232	33,360	1,128	343,367	382,076	38,709	39,115	406
株式等	1,888,735	1,931,849	43,114	49,330	6,215	1,650,318	1,679,308	28,990	36,898	7,907
その他の証券	50,916	50,831	△85	—	85	33,245	33,615	369	383	13
買入金銭債権	1,000	955	△44	—	44	820	820	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	36,066
その他有価証券	28,663	26,522
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	648	651
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	28,014	25,870
合 計	28,663	62,589

④ 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2013年度末					2014年度末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益		貸借 対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	9,343	9,343	—	—	—	7,806	7,806	—	—	

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2013年度末					2014年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の金銭の 信託	8,832	9,343	511	537	25	7,791	7,806	15	76	61

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2013年度末 (2014年3月31日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)		2013年度末 (2014年3月31日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	58,945	77,677	保険契約準備金	4,958,519	5,041,473
現金	1	0	支払備金	48,322	47,975
預貯金	58,944	77,676	責任準備金	4,894,888	4,978,916
コールローン	23,998	44,211	契約者配当準備金	15,307	14,580
債券貸借取引支払保証金	51,805	41,849	代理店借	1,131	1,003
買入金銭債権	955	820	再保険借	41,378	58,806
金銭の信託	9,343	7,806	その他負債	979,120	1,022,808
有価証券	5,927,874	6,002,893	債券貸借取引受入担保金	838,821	811,729
国債	2,603,521	2,870,148	借入金	—	21,633
地方債	1,994	2,036	未払法人税等	2,078	4,481
社債	31,492	30,846	未払金	23,856	8,197
株式	46,383	96,643	未払費用	17,378	16,697
外国証券	2,349,456	2,121,454	前受収益	59	35
その他の証券	895,026	881,763	預り金	544	565
貸付金	148,789	147,861	預り保証金	114	115
保険約款貸付	85,571	84,794	金融派生商品	93,484	156,849
一般貸付	63,217	63,067	リース債務	423	476
有形固定資産	4,010	4,927	資産除去債務	1,524	1,396
土地	1,483	2,306	仮受金	835	629
建物	1,872	1,962	退職給付引当金	40,977	42,288
リース資産	416	473	役員退職慰労引当金	905	881
その他の有形固定資産	238	185	価格変動準備金	31,038	33,721
無形固定資産	8,824	112,408	繰延税金負債	16,614	27,062
ソフトウェア	8,622	8,329	負債の部合計	6,069,684	6,228,046
のれん	—	103,876	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	202	202	資本金	60,500	85,000
代理店貸	218	82	資本剰余金	5,203	271,820
再保険貸	54,372	72,673	資本準備金	5,203	12,606
その他資産	65,187	115,513	その他資本剰余金	—	259,214
未収金	33,743	34,667	利益剰余金	71,396	△159,923
前払費用	958	970	利益準備金	7,595	—
未収収益	8,682	9,342	その他利益剰余金	63,800	△159,923
預託金	2,954	3,077	繰越利益剰余金	63,800	△159,923
金融派生商品	18,646	67,306	自己株式	—	△742
仮払金	176	128	株主資本合計	137,100	196,155
その他の資産	24	21	その他有価証券評価差額金	145,898	155,670
貸倒引当金	△1,811	△719	繰延ヘッジ損益	△171	34,611
投資損失引当金	—	△13,522	評価・換算差額等合計	145,727	190,281
			純資産の部合計	282,827	386,437
資産の部合計	6,352,512	6,614,484	負債及び純資産の部合計	6,352,512	6,614,484

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2014年度① (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2014年度② (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
	経常収益		825,533	841,261
保険料等収入		551,913	548,969	277,109
保険料		527,996	527,743	266,756
再保険収入		23,916	21,226	10,352
資産運用収益		266,871	287,984	186,023
利息及び配当金等収入		136,736	123,411	89,829
預貯金利息		15	16	8
有価証券利息・配当金		131,493	118,443	87,390
貸付金利息		4,140	4,092	2,036
不動産賃貸料		353	255	125
その他利息配当金		732	604	268
金銭の信託運用益		3,600	1,527	739
有価証券売却益		12,805	14,562	5,176
有価証券償還益		946	3,925	3,924
為替差益		16,342	27,332	16,929
貸倒引当金戻入額		82	283	—
その他運用収益		24	45	13
特別勘定資産運用益		96,333	116,896	69,410
その他経常収益		6,748	4,307	1,869
年金特約取扱受入金		4,375	2,734	1,433
保険金据置受入金		167	43	28
支払備金戻入額		1,768	346	—
その他の経常収益		436	1,182	408
経常費用		741,986	789,462	421,906
保険金等支払金		564,212	537,545	275,311
保険金		85,115	68,796	33,806
年金		81,357	84,233	44,068
給付金		105,866	99,821	49,584
解約返戻金		247,128	235,340	124,996
その他返戻金		7,949	13,869	5,115
再保険料		36,794	35,484	17,740
責任準備金等繰入額		39,635	84,055	51,644
支払備金繰入額		—	—	167
責任準備金繰入額		39,606	84,028	51,463
契約者配当金積立利息繰入額		28	27	13
資産運用費用		28,367	43,507	24,836
支払利息		866	870	507
有価証券売却損		3,693	2,756	1,299
有価証券評価損		13	79	9
有価証券償還損		—	62	30
金融派生商品費用		20,453	36,585	21,176
貸倒引当金繰入額		—	—	0
賃貸用不動産等減価償却費		55	27	12
その他運用費用		3,284	3,125	1,799
事業費		100,406	108,928	60,334
その他経常費用		9,364	15,426	9,778
保険金据置支払金		3	176	78
税金		4,614	6,460	3,347
減価償却費		3,063	3,413	1,723
退職給付引当金繰入額		1,482	1,797	1,105
その他の経常費用		201	3,578	3,523
経常利益		83,546	51,798	43,095
特別利益		102	179	—
固定資産等処分益		102	179	—
特別損失		2,817	193,582	192,251
固定資産等処分損		87	263	247
減損損失		—	5	5
価格変動準備金繰入額		2,730	2,683	1,368
抱合せ株式消滅差損		—	190,630	190,630
契約者配当準備金繰入額		8,765	8,455	4,073
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		72,066	△150,060	△153,229
法人税及び住民税		12,330	17,655	10,629
法人税等調整額		13,093	△2,261	△2,281
法人税等合計		25,424	15,393	8,348
当期純利益又は当期純損失(△)		46,642	△165,454	△161,577

※①: 旧アクサ生命とアクサ生命の合算値(A+B+C)

②: 合併後のアクサ生命の数値(B+C)

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2014年度① (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2014年度② (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
基礎利益 A	85,707	61,751	51,857
キャピタル収益	23,779	31,825	16,044
金銭の信託運用益	1,688	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	12,526	12,844	3,552
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	9,564	18,981	12,492
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	24,144	40,070	23,281
金銭の信託運用損	—	666	795
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	3,604	2,739	1,299
有価証券評価損	13	79	9
金融派生商品費用	20,453	36,585	21,176
為替差損	—	—	—
その他キャピタル費用	72	—	—
キャピタル損益 B	△364	△8,245	△7,237
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	85,342	53,506	44,620
臨時収益	166	282	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
個別貸倒引当金戻入額	166	282	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	1,962	1,990	1,524
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	1,869	1,953	1,511
個別貸倒引当金繰入額	—	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	92	36	13
臨時損益 C	△1,795	△1,707	△1,524
経常利益 A+B+C	83,546	51,798	43,095

※①: 旧アクサ生命とアクサ生命の合算値(A+B+C)

②: 合併後のアクサ生命の数値(B+C)

(注) 1. 2013年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

- (1) 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 1,912百万円
(2) 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 6,967百万円

2. 2014年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

- (1) 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 ①2,193百万円
②1,535百万円
(2) 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 ①10,051百万円
②6,061百万円

3. 2013年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

その他運用費用のうちキャピタル・ロスに相当する額 72百万円

4. 2013年度及び2014年度①②においては、「その他臨時費用」には個別貸倒引当金繰入額(経常費用)を記載していません。

8. 株主資本等変動計算書

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	60,500	3,600	9,620	13,220	—	62,734	62,734
当期変動額							
剰余金の配当			△8,016	△8,016		△37,979	△37,979
資本準備金の積立		1,603	△1,603	—			
利益準備金の積立					7,595	△7,595	—
当期純利益						46,642	46,642
資本金からその他資本 剰余金への振替							
資本準備金からその他 資本剰余金への振替							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	1,603	△9,620	△8,016	7,595	1,066	8,662
当期末残高	60,500	5,203	—	5,203	7,595	63,800	71,396

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	136,454	151,824	2,702	154,526	290,980
当期変動額						
剰余金の配当		△45,996				△45,996
資本準備金の積立		—				—
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		46,642				46,642
資本金からその他資本 剰余金への振替		—				—
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		—				—
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△5,925	△2,873	△8,798	△8,798
当期変動額合計	—	645	△5,925	△2,873	△8,798	△8,153
当期末残高	—	137,100	145,898	△171	145,727	282,827

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	208,757	177,768	33,326	211,095	—	21,670	21,670
当期変動額							
剰余金の配当			△63,031	△63,031		△20,016	△20,016
資本準備金の積立		12,606	△12,606	—			
利益準備金の積立							
当期利益						△161,577	△161,577
資本金からその他資本 剰余金への振替	△123,757		123,757	123,757			
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△177,768	177,768	—			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△123,757	△165,162	225,888	60,725	—	△181,593	△181,593
当期末残高	85,000	12,606	259,214	271,820	—	△159,923	△159,923

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△424	441,098	—	240	240	441,339
当期変動額						
剰余金の配当		△83,048				△83,048
資本準備金の積立		—				—
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		△161,577				△161,577
資本金からその他資本 剰余金への振替		—				—
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		—				—
自己株式の取得	△318	△318				△318
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	155,670	34,370	190,041	190,041
当期変動額合計	△318	△244,943	155,670	34,370	190,041	△54,902
当期末残高	△742	196,155	155,670	34,611	190,281	386,437

(注)2014年度は、アクサ ジャパン ホールディング株式会社(現「アクサ生命」)の金額であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

2014年度末								
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5) 引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 投資損失引当金 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主に7年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	主に7年	過去勤務費用の処理年数	7年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準							
会計基準変更時差異の処理年数	15年							
数理計算上の差異の処理年数	主に7年							
過去勤務費用の処理年数	7年							

(7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものでありますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(9)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10)自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(11)のれんの減価償却の方法

のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。

(12)連結納税制度の摘要

当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

(13)退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(2012年5月17日 企業会計基準第26号。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(2015年3月26日 企業会計基準適用指針第25号。以下、「退職給付適用指針」という。)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当年度の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

なお、当年度に与える影響はありません。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネクセス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

① 信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

(ii) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③ 流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2014年度末

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	77,677	77,677	—
コールローン	44,211	44,211	—
債券貸借取引支払保証金	41,849	41,849	—
買入金銭債権	820	820	—
其他有価証券	820	820	—
金銭の信託	7,806	7,806	—
其他有価証券	7,806	7,806	—
有価証券(※1)	5,940,304	6,130,930	190,626
売買目的有価証券	915,818	915,818	—
満期保有目的の債券	650,606	764,920	114,314
責任準備金対応債券	546,777	623,089	76,311
其他有価証券	3,827,101	3,827,101	—
貸付金	147,393	152,753	5,360
保険約款貸付(※2)	84,794	84,785	—
一般貸付(※2)	63,067	67,968	5,360
貸倒引当金(※3)	△467	—	—
金融派生商品(資産)	67,306	67,306	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,436	13,436	—
ヘッジ会計が適用されているもの	53,869	53,869	—
金融派生商品(負債)	156,849	156,849	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,385	22,385	—
ヘッジ会計が適用されているもの	134,463	134,463	—
債券貸借取引受入担保金	811,729	811,729	—
借入金	21,633	21,633	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

① 現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

③ 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

・市場価格のある有価証券

 其他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

 上記以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

 将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式36,718百万円、組合出資金等25,870百万円であります。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

⑤金融派生商品

・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

・スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

⑥債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

⑦借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、720,908百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は5百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は8,776百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は948,873百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は99,924百万円、金銭債務の総額は4,733百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は59,772百万円、繰延税金負債の総額は77,338百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は9,496百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、危険準備金12,412百万円、退職給付引当金12,162百万円、価格変動準備金9,728百万円、有価証券の減損6,263百万円、旧商法第352条に定められた株式交換の方法により取得した子会社株式4,632百万円、投資損失引当金3,901百万円、IBNR備金3,611百万円、賞与引当金1,937百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金63,121百万円であります。

なお、2007年6月30日に会社法第796条第3項に定める株式交換の方法により取得した旧アクサ フィナンシャル生命保険株式会社(2009年10月1日に旧アクサ生命保険株式会社と合併)の株式に係る繰延税金負債16,552百万円については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2005年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づき認識しておりません。

当年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却△1.43%、受取配当金4.42%、抱合せ株式消滅差損否認△38.33%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正△2.19%によるものです。

9. 「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年 法律第9号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2015年4月1日より開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前会計年度の30.78%から28.85%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,810百万円、法人税等調整額が3,351百万円、その他有価証券評価差額金が4,222百万円、繰延ヘッジ利益が938百万円それぞれ増加しております。

10. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

2014年度末

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 15,307百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 9,210百万円 |
| 利息による増加等 | 27百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 8,455百万円 |
| 当期末現在高 | 14,580百万円 |
12. 関係会社への投資金額は、86,914百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券206,731百万円であります。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は124百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は21,628百万円であります。
15. 1株当たり純資産額は、49,250円66銭であります。
16. 当社が、当年度実施した合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。
- (1)結合当事企業の名称及びその事業内容
- ・結合企業
 - 名称 アクサ ジャパン ホールディング株式会社
 - 事業の内容 子保険会社等の事業の支配・管理
 - ・被結合企業
 - 名称 アクサ生命保険株式会社
 - 事業の内容 生命保険事業
- (2)企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併
なお、当社は生命保険株式会社免許等の必要な認可を取得いたしました。
- (3)結合後企業の名称
当社の商号をアクサ生命保険株式会社へ変更
- (4)取引の目的を含む取引の概要
企業構成を簡素化することによって、経営の意思決定の迅速化と経営資源の最適化を実現すると共に、効率的かつ合理的な組織を構築することを目指すこと、合併によって創出される経営資源を、お客さまにご提供する商品やサービスの拡充に結びつけること、日本におけるAXAグループ企業3社間(アクサ生命保険株式会社、アクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社)のガバナンス体制の強化と、各社の連携をさらに推進することによって、お客さまにご安心をお届けすると共に、利便性の向上を進めることを目的として、当社の完全子会社であるアクサ生命保険株式会社と当局認可を受けて2014年10月1日に合併いたしました。
- (5)実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(2008年12月26日 企業結合基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2008年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当該合併により、抱合せ株式消滅差損190,630百万円を特別損失に計上しております。
17. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、546,777百万円、時価は623,089百万円であります。
18. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、127,623百万円であります。
19. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金54,694百万円を含んでおります。
20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は9,089百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

2014年度末

21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

① 退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	47,108百万円
勤務費用	2,531百万円
利息費用	540百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,499百万円
退職給付の支払額	△ 2,929百万円
過去勤務費用の当期発生額	△ 428百万円
<u>当期末における退職給付債務</u>	<u>48,322百万円</u>

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	342百万円
年金資産	△ 234百万円
	108百万円
非積立型制度の退職給付債務	47,979百万円
未認識数理計算上の差異	△ 5,525百万円
未認識過去勤務費用	△ 273百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>42,288百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,531百万円
利息費用	540百万円
期待運用収益	△ 3百万円
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	541百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,051百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	56百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>4,717百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.95%
長期期待運用収益率	1.25%

(損益計算書関係)

2014年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は3,613百万円、費用の総額は1,782百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券10,358百万円、株式3,388百万円、国債等債券814百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券2,743百万円、国債等債券12百万円、株式0百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券54百万円、その他有価証券25百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差引かれた出再支払備金戻入額の金額は81百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は16,173百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益が5,423百万円含まれております。
7. 金銭の信託運用益には、評価損が21百万円含まれております。
8. 1株当たりの当期純損失は20,587円80銭であります。
9. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,139百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額16,458百万円等を含んでおります。
10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等17,533百万円を含んでおります。
11. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1)資産のグルーピングの方法

保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	建物等	福井県福井市	—	5	5

(4)回収可能価格の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(8.5%)で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

12. 関連当事者との取引

(1)親会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有)直接77.98 間接20.12	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,867	外国証券	80,000
								未収収益	501

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当社は、2014年10月1日の合併により以下の社債を受け入れました。

- ・ 2009年6月30日購入 400億円の社債(固定金利4.0%・期間30年)
- ・ 2010年8月30日購入 400億円の社債(固定金利3.15%・期間20年)

取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

2014年度

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,335	外国証券	92,530

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当社は、2014年10月1日の合併により以下の債券を受け入れました。

- ・ 2010年3月30日購入 外貨建外国債券(償還期間10年)
当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいております。

(株主資本等変動計算書関係)

2014年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	3,103.52	3,212.60	—	6,316.12
合計	3,103.52	3,212.60	—	6,316.12

(注)自己株式の増加は、合併に反対する株主からの買取り及び端株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)2014年6月10日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	20,016百万円
1株当たり配当額	2,550円
基準日	2014年3月31日
効力発生日	2014年6月26日

(2)2014年12月2日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	63,031百万円
1株当たり配当額	8,030円
基準日	2014年9月30日
効力発生日	2014年12月10日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6	5
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計	6	5
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	907,847	870,506
合 計	907,854	870,512

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	6	5
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	6	5
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	571,562	604,832
資本金等	115,100	144,133
価格変動準備金	31,038	33,721
危険準備金	41,068	43,022
一般貸倒引当金	476	475
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	189,697	196,913
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	784	153
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	176,765	186,412
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	16,631	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	160,116	173,954
保険リスク相当額 R_1	12,055	12,278
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,536	7,525
予定利率リスク相当額 R_2	37,781	37,080
最低保証リスク相当額 R_7	4,760	4,514
資産運用リスク相当額 R_3	112,844	125,580
経営管理リスク相当額 R_4	3,499	5,609
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	713.9%	695.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

12. 2014年度特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
	金額	金額
個人変額保険	200,656	238,288
個人変額年金保険	734,292	710,585
団体年金保険	—	—
特別勘定計	934,949	948,873

(注)個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2)個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	113	1,647,630	135	1,906,647
変額保険(終身型)	112	754,972	108	746,467
合 計	225	2,402,603	244	2,653,115

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	8,365	4.2	10,122	4.2
有価証券	185,643	92.5	220,915	92.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	26,739	13.3	32,257	13.5
公社債	—	—	—	—
株式等	26,739	13.3	32,257	13.5
その他の証券	158,903	79.2	188,657	79.2
貸付金	—	—	—	—
その他	6,647	3.3	7,250	3.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	200,656	100.0	238,288	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2013年度	2014年度
	金額	金額
利息配当金等収入	4,309	4,968
有価証券売却益	1,388	588
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	20,860	30,013
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	63	—
有価証券売却損	6	1
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	26,616	35,568

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	108	722,542	97	685,750

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	7,299	1.0	6,907	1.0
有価証券	716,885	97.6	694,903	97.8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	59,608	8.1	61,283	8.6
公社債	—	—	—	—
株式等	59,608	8.1	61,283	8.6
その他の証券	657,276	89.5	633,619	89.2
貸付金	—	—	—	—
その他	10,108	1.4	8,774	1.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	734,292	100.0	710,585	100.0

(注)特別勘定資産には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
	金額	金額
利息配当金等収入	23,989	27,617
有価証券売却益	2,515	4,688
有価証券償還益	—	0
有価証券評価益	41,780	46,958
為替差益	—	0
金融派生商品収益	1,500	2,095
その他の収益	—	—
有価証券売却損	68	33
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	69,717	81,327

(注)運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項目	2013年度	2014年度
経常収益	856,071	879,309
経常利益	65,791	43,145
当期純利益	30,512	17,483
包括利益	21,508	62,771

項目	2013年度	2014年度
総資産	6,554,069	6,673,359
ソルベンシー・マージン比率	701.5%	514.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	1社
持分法適用関連会社数	—

期中における重要な関係会社の異動について

連結子会社であったアクサ生命(旧アクサ生命)は、当社との合併に伴い第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しました。

(3) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期別	2013年度末	2014年度末	期別	2013年度末	2014年度末
	(2014年3月31日現在)	(2015年3月31日現在)		(2014年3月31日現在)	(2015年3月31日現在)
科目	金額	金額	科目	金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	66,216	86,200	保険契約準備金	4,989,488	5,075,935
コールローン	23,998	44,211	支払備金	61,593	62,349
債券貸借取引支払保証金	51,805	41,849	責任準備金	4,912,587	4,999,005
買入金銭債権	955	820	契約者配当準備金	15,307	14,580
金銭の信託	9,343	7,806	代理店借	1,136	1,011
有価証券	5,967,694	6,012,657	再保険借	41,605	58,885
貸付金	148,789	147,861	債券貸借取引受入担保金	838,821	811,729
有形固定資産	5,414	5,554	その他負債	166,904	215,404
無形固定資産	145,423	129,731	退職給付に係る負債	48,319	49,942
のれん	134,454	118,715	役員退職慰勞引当金	964	953
その他	10,969	11,016	価格変動準備金	31,088	33,792
代理店貸	194	99	繰延税金負債	12,028	22,612
再保険貸	54,419	73,275	負債の部合計	6,130,357	6,270,267
その他資産	81,661	124,044	(純資産の部)		
貸倒引当金	△1,846	△754	資本金	208,757	85,000
			資本剰余金	231,794	292,519
			利益剰余金	△158,079	△160,636
			自己株式	△424	△742
			株主資本合計	282,048	216,140
			その他有価証券評価差額金	146,330	156,493
			繰延ヘッジ損益	69	34,611
			退職給付に係る調整累計額	△4,737	△4,153
			その他の包括利益累計額合計	141,663	186,951
			純資産の部合計	423,711	403,091
資産の部合計	6,554,069	6,673,359	負債及び純資産の部合計	6,554,069	6,673,359

(4)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		856,071	879,309
保険料等収入		586,281	587,033
資産運用収益		264,207	288,365
利息及び配当金等収入		137,030	123,804
金銭の信託運用益		4,032	1,527
有価証券売却益		12,895	14,564
有価証券償還益		945	3,926
為替差益		12,862	27,317
貸倒引当金戻入額		82	283
その他運用収益		24	45
特別勘定資産運用益		96,333	116,896
その他経常収益		5,582	3,910
経常費用		790,280	836,164
保険金等支払金		583,535	558,150
保険金		104,064	88,903
年金		81,358	84,270
給付金		106,101	100,103
解約返戻金		247,152	235,386
その他返戻金		7,950	13,869
再保険料		36,907	35,616
責任準備金等繰入額		40,944	87,200
支払準備金繰入額		—	755
責任準備金繰入額		40,915	86,418
契約者配当金積立利息繰入額		28	27
資産運用費用		25,117	43,507
支払利息		1,214	936
有価証券売却損		3,684	2,756
有価証券評価損		18	79
有価証券償還損		—	62
金融派生商品費用		16,858	36,519
賃貸用不動産等減価償却費		55	27
その他運用費用		3,285	3,125
事業費		127,783	128,629
その他経常費用		12,899	18,676
経常利益		65,791	43,145
特別利益		138	427
固定資産等処分益		104	180
その他特別利益		34	246
特別損失		2,838	2,978
固定資産等処分損		92	269
減損損失		—	5
価格変動準備金繰入額		2,746	2,704
契約者配当準備金繰入額		8,765	8,448
税金等調整前当期純利益		54,325	32,145
法人税及び住民税等		10,659	16,795
法人税等調整額		13,154	△2,132
法人税等合計		23,813	14,662
少数株主損益調整前当期純利益		30,512	17,483
当期純利益		30,512	17,483

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
		金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益		30,512	17,483
その他の包括利益		△9,004	45,288
その他有価証券評価差額金		△6,164	10,162
繰延ヘッジ損益		△2,840	34,541
退職給付に係る調整額		—	583
包括利益		21,508	62,771
親会社株主に係る包括利益		21,508	62,771

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		54,325	32,145
保険業法第113条繰延資産償却費		1,020	1,020
賃貸用不動産等減価償却費		55	27
減価償却費		3,556	3,907
減損損失		—	5
のれん償却額		15,739	15,739
支払備金の増減額(△は減少)		△801	755
責任準備金の増減額(△は減少)		40,915	86,418
契約者配当準備金積立利息繰入額		28	27
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		8,765	8,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△15	△1,092
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		2,969	2,594
価格変動準備金の増減額(△は減少)		2,746	2,704
利息及び配当金等収入		△137,030	△123,804
金銭の信託関係損益(△は益)		△4,032	△1,527
金融派生商品損益(△は益)		16,858	36,519
その他運用収益		△24	△45
有価証券関係損益(△は益)		△10,138	△15,592
支払利息		1,214	936
その他運用費用		3,285	3,125
為替差損益(△は益)		△12,919	△26,200
特別勘定資産運用損益(△は益)		△96,333	△116,896
有形固定資産関係損益(△は益)		△14	△11
持分法による投資損益(△は益)		△10	△50
代理店貸の増減額(△は増加)		5	138
再保険貸の増減額(△は増加)		△21,298	△18,856
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		1,776	△6,933
代理店借の増減額(△は減少)		130	△125
再保険借の増減額(△は減少)		15,796	17,279
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△1,330	1,696
小計		△114,759	△97,646
利息及び配当金等の受取額		157,296	144,548
金銭の信託運用益の受取額		24	0
金融派生商品収益の受取額(△は費用の支払額)		△30,981	△52,395
利息の支払額		△1,111	△907
契約者配当金の支払額		△9,683	△9,202
その他		△2,257	△2,537
法人税等の支払額		△2,982	△9,629
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,454	△27,770

科目	期別	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
		金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		1,000	△794
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		△39,593	△14,721
借株支払保証金・貸株受入担保金の純増減額		2,340	—
金銭の信託の減少による収入		18,667	2,578
有価証券の取得による支出		△491,970	△590,321
有価証券の売却・償還による収入		539,907	756,272
貸付けによる支出		△29,040	△25,719
貸付金の回収による収入		27,749	26,646
資産運用活動計		29,060	153,941
営業活動及び資産運用活動計		24,606	126,171
有形固定資産の取得による支出		△292	△413
有形固定資産の売却による収入		426	201
その他		△4,079	△3,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,115	150,416
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△0	△318
配当金の支払額		△44,977	△83,046
その他		△8	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		△44,986	△83,312
現金及び現金同等物に係る換算差額		122	68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△24,202	39,402
現金及び現金同等物の期首残高		114,417	90,214
現金及び現金同等物の期末残高		90,214	129,617

(6)連結株主資本等変動計算書

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	208,757	231,794	△143,613	△424	296,513
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	208,757	231,794	△143,613	△424	296,513
当期変動額					
剰余金の配当			△44,977		△44,977
資本金から剰余金への 振替					
当期純利益			30,512		30,512
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△14,465	△0	△14,465
当期末残高	208,757	231,794	△158,079	△424	282,048

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	152,495	2,909	—	155,404	451,918
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	152,495	2,909	—	155,404	451,918
当期変動額					
剰余金の配当					△44,977
資本金から剰余金への 振替					—
当期純利益					30,512
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,164	△2,840	△4,737	△13,741	△13,741
当期変動額合計	△6,164	△2,840	△4,737	△13,741	△28,207
当期末残高	146,330	69	△4,737	141,663	423,711

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	208,757	231,794	△158,079	△424	282,048
会計方針の変更による累積的影響額			△24		△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	208,757	231,794	△158,103	△424	282,023
当期変動額					
剰余金の配当		△63,031	△20,016		△83,048
資本金から剰余金への振替	△123,757	123,757			—
当期純利益			17,483		17,483
自己株式の取得				△318	△318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△123,757	60,725	△2,532	△318	△65,882
当期末残高	85,000	292,519	△160,636	△742	216,140

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	146,330	69	△4,737	141,663	423,711
会計方針の変更による累積的影響額					△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,330	69	△4,737	141,663	423,686
当期変動額					
剰余金の配当					△83,048
資本金から剰余金への振替					—
当期純利益					17,483
自己株式の取得					△318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,162	34,541	583	45,288	45,288
当期変動額合計	10,162	34,541	583	45,288	△20,594
当期末残高	156,493	34,611	△4,153	186,951	403,091

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2014年度 連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクサ損害保険株式会社 ・ アクサダイレクト生命保険株式会社 <p>当社(旧社名:アクサ ジャパン ホールディング株式会社)は2014年10月1日付けで、当社を存続会社として連結子会社(旧アクサ生命保険株式会社)を吸収合併し、商号をアクサ生命保険株式会社に変更いたしました。これにより、旧アクサ生命保険株式会社は消滅し、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクサ収納サービス株式会社 <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクサ収納サービス株式会社 <p>(3) 持分法の範囲から除いた理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子法人等(CS/Kronos Investment Program, L.P.等)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、定額法により主として20年間で均等償却しております。</p>

(連結貸借対照表)

2014年度 連結会計年度末
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産(リース資産を除く) <p>定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース資産 <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場により円換算しております。</p>

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務債務の額の処理年数	7年

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため有効性の判定は省略しております。

また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) 無形固定資産の減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(11) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(12) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(2012年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(2015年3月26日 企業会計基準適用指針第25号。以下、「退職給付適用指針」という。)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項に掲げられた定めについて、当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の「利益剰余金」に加減しております。

なお、これによる当連結会計年度連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払い等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMと中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

借入金には外貨建変動金利がありますが、通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミTEEに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2014年度 連結会計年度末

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	86,200	86,200	—
コールローン	44,211	44,211	—
債券貸借取引支払保証金	41,849	41,849	—
買入金銭債権	820	820	—
その他有価証券	820	820	—
金銭の信託	7,806	7,806	—
その他有価証券	7,806	7,806	—
有価証券(※1)	5,985,918	6,176,545	190,626
売買目的有価証券	915,818	915,818	—
満期保有目的の債券	650,606	764,920	114,314
責任準備金対応債券	546,777	623,089	76,311
その他有価証券	3,872,716	3,872,716	—
貸付金	147,393	152,753	5,360
保険約款貸付(※2)	84,794	84,785	—
一般貸付(※2)	63,067	67,968	5,360
貸倒引当金(※3)	△467	—	—
金融派生商品(資産)	67,306	67,306	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,436	13,436	—
ヘッジ会計が適用されているもの	53,869	53,869	—
金融派生商品(負債)	156,849	156,849	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,385	22,385	—
ヘッジ会計が適用されているもの	134,463	134,463	—
債券貸借取引受入担保金	811,729	811,729	—
借入金	21,633	21,633	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

①現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

②債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

③有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は非上場株式868百万円、組合出資金等25,870百万円であります。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。

⑤金融派生商品

1) 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

2) スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

⑥債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

⑦長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

4. 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、当該不動産の時価等の記載を省略しております。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は5百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,504百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は948,873百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

8. 保険業法第113条前段の規定により資産の部に計上した金額は、3,060百万円あります。

2014年度 連結会計年度末

9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	15,307百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,202百万円
利息による増加等	27百万円
契約者配当準備金繰入額	8,448百万円
当連結会計年度末現在高	14,580百万円

10. 関係会社への投資金額は、86,914百万円であります。

11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、720,908百万円であります。

12. 担保に供されている資産の額は、有価証券206,731百万円であります。

13. 当社が、当連結会計年度に実施した合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

・結合企業

名称 アクサ ジャパン ホールディング株式会社

事業の内容 子保険会社等の事業の支配・管理

・被結合企業

名称 アクサ生命保険株式会社

事業の内容 生命保険事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

なお、当社は生命保険株式会社免許等の必要な認可を取得いたしました。

(3) 結合後企業の名称

当社の商号をアクサ生命保険株式会社へ変更

(4) 取引の目的を含む取引の概要

企業構成を簡素化することによって、経営の意思決定の迅速化と経営資源の最適化を実現すると共に、効率的かつ合理的な組織を構築することを目指すこと、合併によって創出される経営資源を、お客さまにご提供する商品やサービスの拡充に結びつけること、日本におけるAXAグループ企業3社間(アクサ生命保険株式会社、アクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社)のガバナンス体制の強化と、各社の連携をさらに推進することによって、お客さまにご安心をお届けすると共に、利便性の向上を進めることを目的として、当社の完全子会社であるアクサ生命保険株式会社と当局の認可を受けて2014年10月1日に合併いたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(2008年12月26日 企業結合基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2008年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

14. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、127,623百万円であります。

15. 繰延税金資産の総額は58,234百万円、繰延税金負債の総額は78,599百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,247百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債12,685百万円、危険準備金12,498百万円、価格変動準備金9,749百万円、有価証券減損額6,263百万円、IBNR備金4,216百万円、営業権2,428百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金63,437百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目16.23%、評価性引当額の変更△16.04%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正11.06%、住民税均等割4.17%によるものであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2015年4月1日より開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の35.64% (保険持株会社に適用される法定実効税率。合併後の保険会社に適用される法定実効税率は30.78%)から28.85%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,512百万円、法人税等調整額が3,554百万円、その他有価証券評価差額金が4,241百万円、繰延ヘッジ利益が938百万円、退職給付に係る調整累計額が△112百万円それぞれ増加しております。

2014年度 連結会計年度末

16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

① 退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	48,586百万円
会計方針の変更による累積的影響額	33百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	48,620百万円
勤務費用	2,774百万円
利息費用	562百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,639百万円
退職給付の支払額	△ 2,996百万円
過去勤務費用の当期発生額	△ 428百万円
その他	4百万円
<u>当期末における退職給付債務</u>	<u>50,176百万円</u>

② 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	342百万円
年金資産	△ 234百万円
	108百万円
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>49,834百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,942百万円
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>49,942百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,942百万円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,774百万円
利息費用	562百万円
期待運用収益	△ 3百万円
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	541百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,109百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	56百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>5,040百万円</u>

④ その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	5,563百万円
未認識過去勤務費用	273百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>5,837百万円</u>

⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	主として0.95 %
長期期待運用収益率	1.25 %

(連結損益計算書関係)

2014年度 連結会計年度					
1. 1株当たり当期純利益は、2,227円70銭です。					
2. 当連結会計年度に係る減価償却費は3,934百万円(有形固定資産563百万円、無形固定資産3,370百万円)、のれんの償却額は15,739百万円であります。					
3. 当連結会計年度末における固定資産の減損損失に関する事項は以下のとおりであります。					
(1) 資産のグルーピングの方法					
保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。					
(2) 減損損失の認識に至った経緯					
対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。					
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳					
用途	種類	場所	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	建物等	福井県福井市	—	5	5
(4) 回収可能価額の算定方法					
回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。					
なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(8.5%)で割り引いて算定しております。					
また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。					

(連結包括利益計算書)

2014年度 連結会計年度	
1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	13,497百万円
組替調整額	△ 5,007百万円
税効果調整前	8,489百万円
税効果額	1,673百万円
その他有価証券評価差額金	10,162百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	48,518百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	48,518百万円
税効果額	△ 13,977百万円
繰延ヘッジ損益	34,541百万円
退職給付に係る調整累計額	
当期発生額	1,006百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	1,006百万円
税効果額	△ 422百万円
退職給付に係る調整累計額	583百万円
その他の包括利益合計	45,288百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書)

2014年度 連結会計年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預貯金	86,200百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 794百万円
コールローン	44,211百万円
現金及び現金同等物	129,617百万円
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分26,321百万円及び国内投資信託の再投資分516百万円が含まれております。	

(連結株主資本等変動計算書)

2014年度 連結会計年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位:株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	3,103.52	3,212.60	—	6,316.12
合計	3,103.52	3,212.60	—	6,316.12
(注) 自己株式の増加は、合併に反対する株主からの買取及び端株の買取りによるものであります。				
2. 配当に関する事項				
(1) 2014年6月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・ 普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額	20,016百万円			
② 1株当たり配当額	2,250円			
③ 基準日	2014年3月31日			
④ 効力発生日	2014年6月26日			
(2) 2014年12月2日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・ 普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額	63,031百万円			
② 1株当たり配当額	8,030円			
③ 基準日	2014年9月30日			
④ 効力発生日	2014年12月10日			

(セグメント情報)

2014年度 連結会計年度
当社は持株会社であり、当社の連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(7)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	6	5
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	6	5
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	574,876	434,942
資本金等	123,576	42,344
価格変動準備金	31,088	33,792
危険準備金	41,353	43,322
異常危険準備金	1,498	1,643
一般貸倒引当金	476	475
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	190,259	197,899
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	70	138
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△6,843	△5,837
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	176,765	186,412
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△65,309
控除項目	—	—
その他	16,631	60
リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9}^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	163,881	169,205
保険リスク相当額 R_1	12,216	12,448
一般保険リスク相当額 R_5	3,862	4,174
巨大災害リスク相当額 R_6	304	304
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,591	7,583
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	37,781	37,081
最低保証リスク相当額 R_7	4,760	4,514
資産運用リスク相当額 R_3	114,289	120,391
経営管理リスク相当額 R_4	5,424	5,594
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	701.5%	514.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保障リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。
3. 2013年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。